

事業承継啓発月間 「金融機関等トップ対談」の開催

「事業承継」とは？

「事業承継」という言葉を聞いたことはありますか？

一言で言えば、企業の経営者を変更することです。例えば高齢になった親から子へ、社長から従業員へ、また、企業自体を第三者へ売却するなど、パターンは様々です。

近年、全国で廃業等する中小企業が増加傾向にあり、事業承継の推進が喫緊の課題となっています。多くの企業が廃業すると、地域経済へ広く悪影響を及ぼし、雇用の場が少なくなるだけでなく、地域の伝統文化、活気や魅力も失われ、人口の流出にも繋がり、地域そのものの存続が危ぶまれることも考えられます。

中でも沖縄は後継者不在率が全国一高い状況が続いているため、早めに事業承継を検討するよう、経営者への普及啓発が特に急務です。

「金融機関等

トップ対談」の開催

このような問題意識の中、事業承継の重要性を集中的に周知するため、令和3年11月を「事業承継啓発月間」と位置づけ、沖縄県、

中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター等とともに普及啓発に努めました。

啓発月間の一環として、沖縄の金融機関、支援機関のトップの方々が一堂に会し、事業承継支援における重要点等について意見を交わす「金融機関等トップ対談」を開催しました（令和3年11月9日、ロワジールホテル那覇にて）。



田中総合事務局長による開会挨拶

登壇者からの意見 (説明順に記載)

●コザ信用金庫理事長

金城 馨 氏

「困った時にはいつでも、何でも相談できる関係性と距離感」、「事業者と営業店をサポートする本部の情報量と繋ぐ力」がキーワード。ヒアリングによる課題などの洗い出しで事業承継支援の道筋をつくり、外部機関を巻き込んだ横の繋がりで伴走支援をしていく。

●沖縄海邦銀行頭取

新城 一史 氏

お客さまのお役にたてる「一番身近な銀行」がキーワード。御用聞き訪問を続けており、取引先の事業を理解し、信頼関係の構築に努めている。事業承継への意識付けをし、一歩踏み出す助言を与えられるようにしている。各部署にて連携し、長期的・伴走的な支援をしていく。

●沖縄銀行頭取

山城 正保 氏

「『地域密着・地域貢献』を実践し、持続可能な地域社会を実現する」がキーワード。地域経済の観



金融機関等トップ対談後、記念写真に納まる登壇者ら

点から事業承継に関する課題解決を最重要課題と位置づけ、支援している。人材育成やソリューションの提供を強化し、外部専門家とも連携しながら、事業者にも最適な支援を行う体制構築をしていく。

●琉球銀行頭取 川上康 氏

「なが〜いおつきあい」がキーワード。県経済の発展に寄与する事業承継を優先的に考えるべきだと考えている。事業承継が生産性向上に繋がり、県経済が成長することを目指し事業者のニーズに応える。専門家とも連携し、長期間の伴走支援で承継を実現していく。

●沖縄振興開発金融公庫理事 城間徹二 氏

民間金融機関の対応が難しい案件を支援。観光事業者が承継した泡盛の工場を自社テーマパーク内に新設する支援、離島の民宿の承継に際し、観光ニーズに対応した施設へ拡充する支援を行った。政策金融機関として地域と一体で事業承継を支援できるよう、情報やノウハウ、資金の確保に取り組んでいる。

●沖縄税理士会会長 松川吉雄 氏

日本税理士会連合会のサイト「担い手探しナビ」を活用し、全国8万人の税理士のネットワークによりマッチングに繋げている。また、今年9月に事業承継支援の税理士の登録制度を開始している。

●中小企業基盤整備機構 副理事長 村松清孝 氏

中小企業の後継者不在による倒産、廃業は深刻な問題、かつ地域の活力を低下させることから、事業承継関係全機関挙げて連携を図り、効果的に県内企業へ支援されることを期待する。事業承継は親族内承継が主であったが、中期的にはM&A市場が活性化するとの見方もあるため、今後はM&Aも踏まえた幅広い支援が必要である。

●愛知大学経済学部教授 打田委千弘 氏 (ファシリテーター)

事業承継は、経営者と家族、後継者、金融機関、専門機関など各主体間でのコミュニケーションが重要だと感じた。金融機関、支援機関の伴走により事業承継が進み、中小企業の基盤強化、生産性向上に繋がれば、沖縄経済がさらに強くなると考える。

今後の沖縄の事業承継

今回の対談における御意見を参考に、今後も沖縄県はもとより、管内の金融機関、支援機関と共に事業承継の支援に努め、輝ける沖縄のバトンを次世代へ繋げたいと思います。

事業承継啓発月間
についてはこちら↓



【お問合せ先】

経済産業部 中小企業課

☎098-866-1755